第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	19

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	1	推進担当課
施策名	1.転入超過都市への転換			経済・雇用戦略課
細施策名	1.雇用の確保と創出の重点化			
行財政効果	地元産業の底上げと地域内経済循環を活性化させ、雇用創出による転出抑制と税収増を図ります。			
取り組み内容	①第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進 ②起業支援策の強化 ③働き方改革の推進	目標・達成予定年度		①26～29年度に5000人以上の雇用創造(27年度1161人、28年度1278人、29年度1430人増)②起業のまち鳥取創造プロジェクトの推進③アドバイザーの配置29年度

取り組み実績	年度別計画
27年度　①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進 28年度　継続実施 →	29年度　起業のまち創造プロジェクトの推進 アドバイザーの配置 30年度　起業のまち創造プロジェクトの推進 アドバイザーの派遣 31年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進	①戦略に基づく事業の推進②プロジェクトの推進、クラウドファンディンサイト「FAAVO(ファーボ)鳥取」1件掲載(随時)、新規創業開業支援事業補助金1件採択(随時)	B
第2(7～9月)	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進	①同上②プロジェクトの推進、クラウドファンディンサイト「FAAVO(ファーボ)鳥取」1件掲載(随時)、新規創業開業支援事業補助金6件採択(随時)	B
第3(10～12月)	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進	①同上②プロジェクトの推進　クラウドファンディンサイト「FAAVO(ファーボ)鳥取」掲載(随時)、新規創業開業支援事業補助金4件採択(随時)、まちなかコミュニティビジネス支援補助金1件採択	B
第4(1～3月)	①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進	①同上②プロジェクトの推進　新規創業開業支援事業補助金2件採択(随時)	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31
	担当課による自己評価(中間)	H27.6月に改訂した第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づき、各種経済対策・雇用対策を実施するとともに、起業のまち鳥取創造プロジェクトを推進している。				進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	引き続き第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づき、各種経済対策・雇用対策を実施するとともに、起業のまち鳥取創造プロジェクトを推進していく。				達成見込 B
	担当課による自己評価(年度)	FAAVO地域パートナーとしての広報活動、空き店舗の活用を図るチャレンジサポート事業等、起業のまち鳥取創造プロジェクトを進めている。				進捗度 B
	年度評価による見直し方針等	引き続き、第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づき、各種経済対策・雇用対策を実施するとともに、起業のまち鳥取創造プロジェクトを推進する。				達成度 B
	行財政改革推進市民委員会の意見					

判定レベル

進捗度判定
A:極めて順調
B:概ね順調
C:やや遅れている
D:遅れている
E:未着手

達成見込判定
A:計画を上回る
B:計画どおり
C:計画を下回る
D:計画を大幅に下回る
E:検討の結果中止

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	①上記戦略に基づく雇用創造数(H26目標:1,131人→実績:1,834人)	1161.00	1278.00	1430.00			
		1546.00	1660.00				
	達成率	133.16%	129.89%				

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	28年度中間実績の集計は10月に庁内調査し、11月に確定する見込みです。 ※数値は戦略に基づく事業実施に関連した企業の雇用実績をヒアリングしている。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	19

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	1	推進担当課
施策名	1.転入超過都市への転換			経済・雇用戦略課
細施策名	1.雇用の確保と創出の重点化			
行財政効果	地元産業の底上げと地域内経済循環を活性化させ、雇用創出による転出抑制と税収増を図ります。			
取り組み内容	①第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進 ②起業支援策の強化 ③働き方改革の推進	目標・達成予定年度		①26～29年度に5000人以上の雇用創造(27年度1161人、28年度1278人、29年度1430人増)②起業のまち鳥取創造プロジェクトの推進③アドバイザーの配置29年度

取り組み実績	年度別計画
27年度　①戦略に基づく事業の推進 ②プロジェクトの推進 28年度　継続実施 →	29年度　起業のまち創造プロジェクトの推進 アドバイザーの配置 30年度　起業のまち創造プロジェクトの推進 アドバイザーの派遣 31年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	①戦略に基づく事業の推進　②プロジェクトの推進(起業推進員の配置、クラウドファンディング活用支援、各種補助制度による支援) ③働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問(情報収集)		
第2(7～9月)	①戦略に基づく事業の推進　②プロジェクトの推進(起業推進員の配置、クラウドファンディング活用支援、各種補助制度による支援、移住起業者向け情報発信、都市部における創業スクールの開催) ③働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問(情報収集)		
第3(10～12月)	①戦略に基づく事業の推進　②プロジェクトの推進(起業推進員の配置、クラウドファンディング活用支援、各種補助制度による支援、移住起業者向け情報発信、都市部における創業スクールの開催) ③働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問		
第4(1～3月)	①戦略に基づく事業の推進　②プロジェクトの推進(起業推進員の配置、クラウドファンディング活用支援、各種補助制度による支援、移住起業者向け情報発信)　③働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問、企業向けセミナーの開催		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価(中間)					進捗度	進捗度判定 A:極めて順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている E:未着手
	中間評価による見直し方針等					達成見込	達成見込判定 A:計画を上回る B:計画どおり C:計画を下回る D:計画を大幅に下回る E:検討の結果中止
	担当課による自己評価(年度)					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	①上記戦略に基づく雇用創造数(H26目標:1,131人→実績:1,834人)	H27	H28	H29	H30	H31	
		1161.00	1278.00	1430.00			
		1546.00	1660.00				
	達成率	133.16%	129.89%				

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	28年度中間実績の集計は10月に庁内調査し、11月に確定する見込みです。 ※数値は戦略に基づく事業実施に関連した企業の雇用実績をヒアリングしている。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	20

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	1	推進担当課
施策名	1.転入超過都市への　転換			広報室
細施策名	2.若者の就活支援の強化			
行財政効果	若者が多く利用する情報媒体を活用し、安価で効果的な情報発信に努めます。			
取り組み内容	①登録制に基づく、職員採用試験情報及び市内誘致企業等の就職情報の配信	目標・達成予定年度	①鳥取市学生・社会人サポート制度の導入　27年度～	

取り組み実績	年度別計画
27年度　①Uターン登録制度登録者に情報配信 28年度　県外イベントでの制度広報	→ 29年度　・登録対象者の拡大　・制度の周知 ※就職情報の配信の効果を見ながらシティセールス情報を推進する配信を検討 30年度　継続実施 31年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	Uターン登録支援制度との連携による情報発信	Uターン登録支援制度による就職情報の配信 県外イベントでの制度広報（東京3回、大阪1回）	D
第2（7～9月）	Uターン登録支援制度との連携による情報発信	市内でのUターン登録制度の周知・広報 Uターン登録支援制度による就職情報の配信 県の就職情報発信制度を活用した市Uターン登録支援制度の紹介 県外イベントでの制度広報（東京4回、大阪4回）	D
第3（10～12月）	Uターン登録支援制度との連携による情報発信	県外での移住定住相談会における制度の広報（東京4回、大阪3回） 県の就職情報発信制度を活用した市Uターン登録支援制度の紹介	C
第4（1～3月）	Uターン登録支援制度との連携による情報発信	県外での移住定住相談会における制度の広報（東京3回、大阪4回） 環境大学卒業生への資料配布による制度の周知 自治連合会総会での資料配布による制度の周知	C

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	登録者数の数が少ないため、何らかの対策が必要。					進捗度 D
	中間評価による見直し方針等	今後開催される移住定住相談会や県の就職情報発信制度等を活用し、Uターン登録支援制度の周知・広報に努めるとともに、庁内推進本部賑わいのある「すごい！鳥取市」創生本部』に設置のプロジェクト推進チームを活用した戦略的な取組体制を構築し、施策の進展を図る。					達成見込 C
	担当課による自己評価（年度）	県外での移住定住相談会はもとより、県の就職情報配信制度とも連携し、Uターン支援登録制度の周知・広報に努めた。					進捗度 C
	年度評価による見直し方針等	各種イベント、移住定住相談会などによる県外への情報発信を継続していくとともに、市内の「子ども、孫を鳥取市に帰らせたい」という思いをお持ちの方に、情報が十分伝わるよう、あらゆるチャンネルを活用して、制度の周知を図っていく。					達成度 C
	行財政改革推進市民委員会の意見						

進捗度判定
A：極めて順調
B：概ね順調
C：やや遅れている
D：遅れている
E：未着手

達成見込判定
A：計画を上回る
B：計画どおり
C：計画を下回る
D：計画を大幅に下回る
E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	登録者数（対象：登録者のうち就職情報の提供を希望するもの）	0.00	150.00	300.00	500.00	700.00	
		12.00	129.00				
	達成率		86.00%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	H27は、登録者のうち高等学校卒業者及び大学生を対象としていたが、H28より、登録者のうち就職情報を希望する者すべてをて対象とした。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	20

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	1	推進担当課
施策名	1.転入超過都市への　転換			広報室
細施策名	2.若者の就活支援の強化			
行財政効果	若者が多く利用する情報媒体を活用し、安価で効果的な情報発信に努めます。			
取り組み内容	①登録制に基づく、職員採用試験情報及び市内誘致企業等の就職情報の配信	目標・達成予定年度	①鳥取市学生・社会人サポート制度の導入　27年度～	

取り組み実績	年度別計画
27年度　①Uターン登録制度登録者に情報配信 28年度　県外イベントでの制度広報	29年度　・登録対象者の拡大　・制度の周知 ※就職情報の配信の効果を見ながらシティセールス情報を推進する配信を検討 30年度　継続実施 31年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	Uターン登録制度登録者への情報配信 県外での移住定住相談会でのUターン登録制度の広報 市内で開催される各種大会でのUターン登録制度の資料配布		
第2（7～9月）	Uターン登録制度登録者への情報配信 県外での移住定住相談会でのUターン登録制度の広報 県の就職情報発信制度を活用したUターン登録支援制度の紹介市内で開催される各種大会でのUターン登録制度の資料配布		
第3（10～12月）	Uターン登録制度登録者への情報配信 県外での移住定住相談会でのUターン登録制度の広報		
第4（1～3月）	Uターン登録制度登録者への情報配信 県外での移住定住相談会でのUターン登録制度の広報 県の就職情報発信制度を活用したUターン登録支援制度の紹介 大学祖業者に対するUターン登録支援制度の紹介		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）						進捗度
	中間評価による見直し方針等						達成見込
	担当課による自己評価（年度）						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	登録者数 （対象：登録者のうち就職情報の提供を希望するもの）	0.00	150.00	300.00	500.00	700.00	
		12.00	129.00				
	達成率		86.00%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	H27は、登録者のうち高等学校卒業者及び大学生を対象としていたが、H28より、登録者のうち就職情報を希望する者すべてをて対象とした。			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	21

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			政策企画課
細施策名	1.婚活支援の強化			
行財政効果	鳥取市婚活サポートセンターを活用し、趣向を凝らした結婚活動支援を行い、本市での結婚・定住で人口増加を図ります。			
取り組み内容	①すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営 ②参加しやすい婚活イベントの実施	目標・達成予定年度		①②成婚組数30組　29年度

取り組み実績	27年度　①②結婚活動支援 28年度　継続実施	→	年度別計画	29年度　県事業・民間イベントとの連携を検討 30年度　継続実施 31年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。また婚活者の婚活力・恋愛力・自己PR力向上を同時に図るための事業を検討。（相談業務やハウトゥー書等の作成）	各月において婚活イベントを実施した。 ○5月…4回　○6月…4回 （大規模イベント2回、小規模イベント3回、相談会2回）	B
第2（7～9月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。また、更なる成婚数増のにつなげるため、お付き合い中カップルへの相談会等のコーディネイト事業部分を強化を図る	各月において婚活イベントを実施した。 ○7月…4回　○8月…4回　○9月…4回 （大規模イベント3回、小規模イベント7回、セミナー3回）	B
第3（10～12月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。（並行してカップルへの相談会を実施）	各月において婚活イベントを実施した。 ○10月…4回　○11月…4回　○12月…4回 （大規模イベント3回、小規模イベント9回）	B
第4（1～3月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。（並行してカップルへの相談会を実施）	各月において婚活イベントを実施した。 ○1月…3回　○2月…3回　○3月…4回 （大規模イベント2回、小規模イベント8回）1月2月とも各1回雪により中止	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	参加しやすい婚活イベントを定期的に実施することで結婚活動支援を行い、多くの登録者（8月末時点で1288人）、イベント参加者（延べ380人）を集め、カップル成立（28組）に至っているが、成婚者数（5組）の成果が低い					進捗度 C
	中間評価による見直し方針等	会員数、参加者数伸びており、今後の課題としてはカップル成立数、また成婚者数の増につなげる為、相談会等の増によりアフターフォローの充実を重点に事業を進める。					達成見込 C
	担当課による自己評価（年度）	登録者（H28年度末1,433人）及びイベント参加者（H28年度延べ781人）は、順調に伸びており、カップル成立数（59組）も昨年並みとなっているが、成婚者数（8組）が伸びない。					進捗度 C
	年度評価による見直し方針等	引き続き参加しやすい婚活イベントを実施しながら、カップル成立数、また成婚数を伸ばすため、自己啓発セミナー、相談会等の実施や登録会員のイベント参加状況等の分析等により、フォローアップ並びにニーズに合った出会いの場の充実を重点に事業を進める。					達成度 C
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	成婚組数（29年度目標：累計30組）	H27	H28	H29	H30	H31	
		1.00	15.00	30.00			
		4.00	8.00				
	達成率	400.00%	53.33%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	平成27年度3月31日実績：登録者数／1,081人、イベント参加者数／677人、カップル成立数／72組 平成28年度3月31日実績：登録者数／1,433人、イベント参加者数／781人、カップル成立数／59組			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	21

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			政策企画課
細施策名	1.婚活支援の強化			
行財政効果	鳥取市婚活サポートセンターを活用し、趣向を凝らした結婚活動支援を行い、本市での結婚・定住で人口増加を図ります。			
取り組み内容	①すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営 ②参加しやすい婚活イベントの実施	目標・達成予定年度		①②成婚組数30組　29年度

取り組み実績	27年度　①②結婚活動支援 28年度　継続実施	→	年度別計画	29年度　県事業・民間イベントとの連携を検討 30年度　継続実施 31年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。（並行してカップルへの相談会を実施）		
第2（7～9月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。また、県とイベント等の情報共有を図る。		
第3（10～12月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。また、企業・団体等の各団体と婚活応援のネットワーク構築を図る。		
第4（1～3月）	参加しやすい婚活イベントの実施（月4～5回）により、結婚活動の支援を行う。また、独自に婚活支援活動を考えている企業等の支援に取り組む。		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）						進捗度
	中間評価による見直し方針等						達成見込
	担当課による自己評価（年度）						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
- A：極めて順調
- B：概ね順調
- C：やや遅れている
- D：遅れている
- E：未着手

達成見込判定
- A：計画を上回る
- B：計画どおり
- C：計画を下回る
- D：計画を大幅に下回る
- E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	成婚組数（29年度目標：累計30組）	H27	H28	H29	H30	H31	
		1.00	15.00	30.00			
		4.00	8.00				
	達成率	400.00%	53.33%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考	平成27年度3月31日実績：登録者数／1,081人、イベント参加者数／677人、カップル成立数／72組 平成28年度3月31日実績：登録者数／1,433人、イベント参加者数／781人、カップル成立数／59組			

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	22

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			中央保健センター
細施策名	2.不妊・不育治療への支援の強化			
行財政効果	安心、安全な妊娠出産を促進し、少子化解消を図ります。			
取り組み内容	①不妊治療補助制度の拡充 ②不育治療費補助制度の創設 ③民間企業への不妊・不育治療休暇制度導入の勧奨	目標・達成予定年度	①不妊：助成件数27年度480件→29年度550件②不育：助成件数毎年度10件③治療休暇制度活用奨励の検討※次世代育成優秀企業認定制度と併せ検討	

取り組み実績	年度別計画
27年度　①支援の強化検討②支援の開始 ③制度化の検討 28年度　①支援の強化　②③　継続実施 →	29年度　①不妊不育治療補助制度の継続 ②仕事を継続しながら不妊・不育治療が続けられる職場環境の整備について検討 30年度　①上記継続 ②仕事を継続しながら不妊・不育治療が続けられる職場環境の整備について啓発 ③妊娠や不妊に関する知識の普及啓発 31年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①国の初回治療助成拡大の効果を見据え、制度の拡充について検討する。 ②医師会各医療機関に周知、市報による広報を実施する ③休暇制度活用について啓発を図るため啓発資料の作成	①助成の申請は年度後半に集中することから現時点での申請件数の伸びは確認できない。年間を通して評価し今後の拡充について検討する ②周知方法、広報について検討中　③啓発資料の内容について検討中	C
第2（7～9月）	①制度の拡充について具体案を策定する。 ②助成、相談の継続 ③上記継続	①現時点で新規助成件数はやや増加しているが、年間で見ていくことが必要である。　②周知方法、広報について検討中　③啓発資料の内容について検討中	C
第3（10～12月）	①②継続 ③啓発資料の配布説明	①現時点で新規助成件数はやや増加しているが、年間で見ていくことが必要である。　②周知方法、広報について検討中　③経済雇用戦略課と啓発の方法方法等の協議、啓発資料の作成	C
第4（1～3月）	上記継続	①現時点で新規助成件数はやや増加しているが、年間で見ていくことが必要である。　②周知方法、広報について検討中　③啓発資料を作成し企業研修会で配布した。	D

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	国の助成制度拡大等の周知や、民間企業に向けての啓発のための資料作成が実施できていないので、取り組みを進める必要がある。 ●不妊・不育治療助成件数：H27.9末/142件、H28.9末/188件					進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	国の助成制度拡大により、初回治療が受けやすくなり治療を開始する人が増えることが考えられる。また、県が不妊検査費の助成を開始したことで、検査を受ける人も増えると思われる。今年度の助成件数をまとめたうえで今後の助成制度について検討する。					達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	今年度より国の助成制度は拡大したが、助成の申請は昨年と比較し微増であった。制度の拡充が治療のきっかけとなるとは言い難い面があると思われる。企業向けの啓発については今後も関係課と協力して進めることが必要である。					
	年度評価による見直し方針等	①今後も補助制度について周知、広報を実施する。③仕事を継続しながら不妊・不育治療が続けられる職場環境の整備について企業向けにどのように啓発していくか関係課と協議し勧めていく。　●不妊・不育治療助成件数：H28.3末/437件、H29.3末/458件					
	行財政改革推進市民委員会の意見						

	進捗度	達成見込	進捗度	達成度
	C	C	C	B

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	不妊・不育治療助成件数	480.00	500.00				
		437.00	458.00				
	達成率	91.04%	91.60%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	22

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			中央保健センター
細施策名	2.不妊・不育治療への支援の強化			
行財政効果	安心、安全な妊娠出産を促進し、少子化解消を図ります。			
取り組み内容	①不妊治療補助制度の拡充 ②不育治療費補助制度の創設 ③民間企業への不妊・不育治療休暇制度導入の勧奨	目標・達成予定年度		①不妊：助成件数27年度480件→29年度550件②不育：助成件数毎年度10件③治療休暇制度活用奨励の検討※次世代育成優秀企業認定制度と併せ検討

取り組み実績	年度別計画
27年度　①支援の強化検討②支援の開始 ③制度化の検討 28年度　①支援の強化　②③　継続実施 →	29年度　①不妊不育治療補助制度の継続 ②仕事を継続しながら不妊・不育治療が続けられる職場環境の整備について検討 30年度　①上記継続 ②仕事を継続しながら不妊・不育治療が続けられる職場環境の整備について啓発 ③妊娠や不妊に関する知識の普及啓発 31年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①国の初回治療助成拡大の効果について評価する。 ②仕事を継続しながら不妊・不育治療が続けられる職場環境の整備について関係課と検討.		
第2（7～9月）	上記継続		
第3（10～12月）	①支援の強化について検討 ②関係課との協議を踏まえ、啓発方法について計画、資料の作成。		
第4（1～3月）	①上記継続 ②民間企業への啓発活動の実施		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）					進捗度	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等					達成見込	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）					進捗度	
	年度評価による見直し方針等					達成度	
	行財政改革推進市民委員会の意見						

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績					目標達成状況
	不妊・不育治療助成件数	H27	H28	H29	H30	H31	
		480.00	500.00				
		437.00	458.00				
	達成率	91.04%	91.60%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	23

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			こども家庭課
細施策名	3.子育て支援の強化			
行財政効果	保育サービスの充実で、働く世代の負担を軽減し、少子化解消を図ります。			
取り組み内容	②病児・病後児保育の拡充 ③休日保育実施園拡充の検討 【完了】①多子世帯への子育て支援の強化（第3子以降保育料の無料化など）	目標・達成予定年度		①保育料基準額の引き下げ27年度～ ①第3子以降保育料無料化27年度～ ②病児・病後児保育の見直し　27年度 ③休日保育実施園の見直し　27年度

取り組み実績	27年度　①第3子無償化等の実施②③見直し 28年度　休日保育の外部委託	→	年度別計画	29年度　病児・病後児保育の実施（利用状況を見ながら拡大を検討） 30年度　継続実施 31年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	①～③の事業の継続的な実施	①、②の継続実施 ③は4月1日より「まなびや園」に委託。	B
第2（7～9月）	①～③の事業の継続的な実施	①～③の継続実施	B
第3（10～12月）	①～③の事業の継続的な実施	①～③の継続実施	B
第4（1～3月）	①～③の事業の継続的な実施	①～③の継続実施	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）	いずれの事業も継続して実施している。 ●病児・病後児保育利用者：799人（H27.9末）→1,095人（H28.9末） 前年度を上回るペースでの利用実績があり、利用者が増える冬季を迎えるとさらに増加が見込まれる。					進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	第3四半期以降も継続して事業を進めて行く。					達成見込 A
	担当課による自己評価（年度）	計画どおりに実施することができた。					進捗度 A
	年度評価による見直し方針等	来年度も引き続き、継続して事業を進めていく。					達成度 A
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
A：極めて順調
B：概ね順調
C：やや遅れている
D：遅れている
E：未着手

達成見込判定
A：計画を上回る
B：計画どおり
C：計画を下回る
D：計画を大幅に下回る
E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	病児・病後児保育利用児童数 H26年度　1,560人	1600.00	1800.00	2200.00	2400.00	2600.00	H28第2四半期実績は、9月実績を集計中のため見込み数
		1839.00	2421.00				
	達成率	114.94%	134.50%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	23

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			こども家庭課
細施策名	3.子育て支援の強化			
行財政効果	保育サービスの充実で、働く世代の負担を軽減し、少子化解消を図ります。			
取り組み内容	②病児・病後児保育の拡充 ③休日保育実施園拡充の検討 【完了】①多子世帯への子育て支援の強化（第3子以降保育料の無料化など）	目標・達成予定年度		①保育料基準額の引き下げ27年度～ ①第3子以降保育料無料化27年度～ ②病児・病後児保育の見直し　27年度 ③休日保育実施園の見直し　27年度

取り組み実績	27年度　①第3子無償化等の実施②③見直し 28年度　休日保育の外部委託	→	年度別計画	29年度　病児・病後児保育の実施（利用状況を見ながら拡大を検討） 30年度　継続実施 31年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	②病児・病後児保育の継続実施 ③休日保育の継続実施		
第2（7～9月）	②病児・病後児保育の継続実施 ③休日保育の継続実施		
第3（10～12月）	②病児・病後児保育の継続実施 ③休日保育の継続実施		
第4（1～3月）	②病児・病後児保育の利用状況等から受け入れ施設拡充の検討 ③休日保育の利用状況等から受け入れ園の拡充の検討		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価（中間）						進捗度
	中間評価による見直し方針等						達成見込
	担当課による自己評価（年度）						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
A：極めて順調
B：概ね順調
C：やや遅れている
D：遅れている
E：未着手

達成見込判定
A：計画を上回る
B：計画どおり
C：計画を下回る
D：計画を大幅に下回る
E：検討の結果中止

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	病児・病後児保育利用児童数 H26年度　1,560人	1600.00	1800.00	2200.00	2400.00	2600.00	H28第2四半期実績は、9月実績を集計中のため見込み数
		1839.00	2421.00				
	達成率	114.94%	134.50%				

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	24

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			学校教育課
細施策名	3.子育て支援の強化			
行財政効果	子育て支援の充実で、働く世代の負担を軽減し、少子化解消を図ります。			
取り組み内容	④放課後児童クラブの運営のあり方の見直し	目標・達成予定年度	④開設場所の確保・学校施設、公共施設の利用の検討・民間事業者等の活用の検討※利用者 H27:2000人→H31:3000人	

取り組み実績	27年度　④開設場所の確保・受入の実施 28年度　継続実施	→	年度別計画	29年度　開設場所の確保・受入の実施 30年度　継続実施 31年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	・大規模クラブや定員を超えるクラブについて、分割及び施設の拡充等の協議を行い、開設場所の確保に取り組む(通年)。 ・新規開設予定のクラブと開設に向けた協議、開設場所の確保に取り組む。	5クラブ(修立第二、倉田、面影第二、岩倉第二、美保南第三)分割・新設。また環境整備としてエアコン整備発注。美保改修・西郷改修工事発注準備。瑞穂新設協議。	B
第2(7～9月)	・分割対象となるクラブとの協議、開設場所・運営者の検討 ・新設開設予定クラブとの協議、検討 ・民間事業との連携(例:利用者への紹介、支援策等)の検討、サマーレビュー要求	5クラブエアコン整備済。美保・西郷工事発注済。岩倉、修立開設場所協議。瑞穂新設協議。NPO法人クラブ開設に向けての情報提供・協議。	B
第3(10～12月)	・開設場所の確保、補正・当初予算要求 ・民間事業との連携の具体化、当初予算要求	新設(瑞穂、鳥大附属)、拡充(青谷、浜坂、若葉台)に向け、予算要求を行い、関係各課との調整も行った。	B
第4(1～3月)	・施設整備・改修、新設・分割等の支援 ・民間事業者の活用、連携の推進・強化	(新設)瑞穂、(拡充)青谷、若葉台、(分割)浜坂を確定した。 引き続き、情報収集を行い、入級ニーズに応えられる環境づくりを行っていく。	B

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価(中間)	整備、工事等概ね計画どおり進捗、クラブ開設場所の協議を行い市の方針どおり推進。新規開設に向けた調整順調。NPO法人のクラブ開設に向け調整も行っている。					進捗度 B
	中間評価による見直し方針等	5月1日時点で利用者は2,288人(54クラブ)となり目標を概ね達成しているが、引き続き次年度に向けてクラブの分割等に取り組み、子育て支援の充実を図る。					達成見込 B
	担当課による自己評価(年度)	整備等、計画通り実施。民間事業者との連携については今後も継続して実施していく。					進捗度 B
	年度評価による見直し方針等	平成28年度末利用者は2,288人(54クラブ)となり目標を達成。入級者の要望は増加していることから、引き続き次年度に向けてクラブの分割等に取り組み、子育て支援の充実を図る。					達成度 B
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
- A:極めて順調
- B:概ね順調
- C:やや遅れている
- D:遅れている
- E:未着手

達成見込判定
- A:計画を上回る
- B:計画どおり
- C:計画を下回る
- D:計画を大幅に下回る
- E:検討の結果中止

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	放課後児童クラブの利用者数(H26:47クラブ、1,947人)	2000.00	2300.00	2500.00	2700.00	3000.00	
		2080.00	2288.00				
	達成率	104.00%	99.48%				

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	24

柱	『2.将来にわたる税財源の拡充』	番号	2	推進担当課
施策名	2.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化			学校教育課
細施策名	3.子育て支援の強化			
行財政効果	子育て支援の充実で、働く世代の負担を軽減し、少子化解消を図ります。			
取り組み内容	④放課後児童クラブの運営のあり方の見直し	目標・達成予定年度	④開設場所の確保・学校施設、公共施設の利用の検討・民間事業者等の活用の検討※利用者 H27:2000人→H31:3000人	

取り組み実績	27年度　④開設場所の確保・受入の実施 28年度　継続実施	→	年度別計画	29年度　開設場所の確保・受入の実施 30年度　継続実施 31年度　継続実施

四半期ごとの計画と進捗状況	H27	H28	H29	H30	H31

	四半期ごとの計画	進捗状況/理由/改善方法等	進捗度
第1(4～6月)	・大規模クラブや定員を超えるクラブについて、分割及び施設の拡充等の協議を行い、開設場所の確保に取り組む(通年)。 ・新規開設予定のクラブと開設に向けた協議、開設場所の確保に取り組む。		
第2(7～9月)	・分割対象となるクラブとの協議、開設場所・運営者の検討 ・新設開設予定クラブとの協議、検討 ・民間事業との連携(例:利用者への紹介、支援策等)の検討		
第3(10～12月)	・開設場所の確保、補正・当初予算要求 ・民間事業との連携の具体化、当初予算要求		
第4(1～3月)	・施設整備・改修、新設・分割等の支援 ・民間事業者の活用、連携の推進・強化		

上記計画に基づく評価	評価	H27	H28	H29	H30	H31	
	担当課による自己評価(中間)						進捗度
	中間評価による見直し方針等						達成見込
	担当課による自己評価(年度)						進捗度
	年度評価による見直し方針等						達成度
	行財政改革推進市民委員会の意見						

判定レベル

進捗度判定
- A:極めて順調
- B:概ね順調
- C:やや遅れている
- D:遅れている
- E:未着手

達成見込判定
- A:計画を上回る
- B:計画どおり
- C:計画を下回る
- D:計画を大幅に下回る
- E:検討の結果中止

成果指標(目標/実績)	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	放課後児童クラブの利用者数(H26:47クラブ、1,947人)	2000.00	2300.00	2500.00	2700.00	3000.00	
		2080.00	2288.00				
	達成率	104.00%	99.48%				

最終評価(事業終了または30年度末に実施)	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				